

2016年3月期（2015年度） 主要建設会社決算分析

2016年6月9日



RICE

一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)

◆目次

1. 調査の目的
2. 分析対象会社
3. 報告要旨
4. 主要分析結果
 - ① 受注高
 - ② 売上高
 - ③ 売上総利益
 - ④ 販売費及び一般管理費
 - ⑤ 営業利益
 - ⑥ 経常利益
 - ⑦ 特別利益・特別損失
 - ⑧ 当期純利益
 - ⑨ 有利子負債
 - ⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ
 - ⑪ キャッシュフロー
5. 参考資料

◆1. 調査の目的

一般財団法人建設経済研究所では、1997年より主要建設会社の財務内容を階層別に経年比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

今回の発表は、各社の決算短信等から判明する2016年3月期決算の財務指標の分析を提示するものです。なお、一部の分析対象会社については2015年12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(お問合せ先) 一般財団法人 建設経済研究所
専務理事 長谷川 啓一
研究員 名桐 耕平
小田 雅哉

電話：03-3433-5011 FAX：03-3433-5239

◆2. 分析対象会社

(1) 対象会社の抽出

全国的に業務展開を行っている総合建設会社を念頭に、以下の要件に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位の40社を抽出した。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること。
- ② 会社更生法、民事再生法などの倒産関連法規の適用を受けていないこと。
- ③ 非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと。

(2) 階層分類

売上高規模別に、以下の3つの階層に分類した。

2015年度

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	大林組、鹿島建設、大成建設、清水建設、竹中工務店	5社
準大手	2,000億円超	長谷工コーポレーション、戸田建設、前田建設工業、五洋建設、三井住友建設、熊谷組、安藤・間、西松建設、東急建設	9社
中堅	2,000億円以下	奥村組、東亜建設工業、東洋建設、鉄建建設、福田組、浅沼組、大豊建設、ナカノフード建設、青木あすなろ建設、銭高組、飛鳥建設、東鉄工業、ピーエス三菱、大本組、名工建設、松井建設、矢作建設工業、若築建設、北野建設、不動テトラ、新日本建設、大末建設、第一建設工業、植木組、徳倉建設、南海辰村建設	26社

※大和小田急建設を外し、南海辰村建設を追加している。

※一部の分析項目については、開示していない企業もあるため、対象企業が40社に満たないものがある。

※連結数値が不明な企業については、単体数値を採用した。

※受注高は原則として単体で集計しているが、ピーエス三菱、矢作建設工業、南海辰村建設は連結数値にて集計した。

◆3. 報告要旨

- 受注高は、建築部門は堅調な民間の建設投資に支えられ増加傾向が続いているが、土木部門では大型工事の反動減や前年度補正予算の減少等から大幅減少となった。総計では減少となったが、依然として 12 兆円台と高い水準となった。
- 売上高は、好調な受注を背景に手持ち工事が増加したことにより全階層で増加し、直近 5 年間で最高の水準となった。
- 売上総利益は、過去の不採算工事の影響が一巡しつつあることや採算重視の受注取組に加えて、更に上昇すると予想された建設コストが 2015 年度は比較的落ち着いていたことなどから、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、直近 5 年間で最高の水準となった。
- 営業利益および当期純利益は、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、全 40 社が営業黒字を確保した。

◆4. 主要分析結果

① 受注高（単体）

【 受注高合計 】

受注高／前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)	
11年度	5,165,845		2,532,480		1,868,784		9,567,109	
12年度	5,194,179	0.5%	2,522,720	▲ 0.4%	2,079,614	11.3%	9,796,513	2.4%
13年度	6,136,098	18.1%	3,106,091	23.1%	2,425,459	16.6%	11,667,648	19.1%
14年度	6,496,573	5.9%	3,769,616	21.4%	2,619,516	8.0%	12,885,705	10.4%
15年度	6,383,505	▲ 1.7%	3,339,564	▲ 11.4%	2,596,354	▲ 0.9%	12,319,423	▲ 4.4%

今年度予想(大手) 単位:百万円

	受注予想額	増加率
16年度予想	6,277,000	▲ 1.7%

- 受注高は、建築は増加傾向を維持したものの、土木が全階層で減少したことから、全体として前年同期比 4.4%減となったが、依然として 12 兆円台と高い水準となった。
- 前年同期比で減少したのは、「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は 9 社中 7 社、「中堅」は 26 社中 9 社で、特に「準大手」に減少が見られた。
- 「大手」の 2016 年度の受注予想額は、引き続き民間における堅調な建設投資を想定しつつ、土木の受注には控えめな想定をしており、前年同期比 1.7%減となった。

【 建築 】

受注高／前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)	
11年度	3,936,751		1,743,914		1,013,906		6,694,571	
12年度	4,044,735	2.7%	1,755,485	0.7%	1,131,151	11.6%	6,931,371	3.5%
13年度	4,590,783	13.5%	2,024,918	15.3%	1,301,246	15.0%	7,916,947	14.2%
14年度	4,744,138	3.3%	2,375,120	17.3%	1,330,331	2.2%	8,449,589	6.7%
15年度	4,903,238	3.4%	2,341,107	▲ 1.4%	1,384,775	4.1%	8,629,120	2.1%

- 建築部門の受注高は、「準大手」は大型工事の反動減などにより減少となったものの、民間の建設投資の堅調な推移により総計では前年同期比 2.1%増と増加傾向を維持した。
- 「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は 9 社中 5 社、「中堅」は 25 社*中 17 社と、39 社中 25 社が前年同期比で増加した。

※建築部門集計は建築部門のない不動産テトラを除いて集計。

【 土 木 】

受注高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
11年度	1,062,003		765,054		822,245		2,649,302	
12年度	950,123	▲ 10.5%	744,014	▲ 2.8%	912,904	11.0%	2,607,041	▲ 1.6%
13年度	1,305,818	37.4%	1,049,128	41.0%	1,078,830	18.2%	3,433,776	31.7%
14年度	1,527,604	17.0%	1,362,656	29.9%	1,236,663	14.6%	4,126,923	20.2%
15年度	1,281,418	▲ 16.1%	949,676	▲ 30.3%	1,154,843	▲ 6.6%	3,385,937	▲ 18.0%

■ 土木部門の受注高は、大型工事の反動減や前年度補正予算の減少などから総計で前年同期比 18.0%減となった。特に「準大手」では同 30.3%減と、前年度を大幅に下回る水準となった。

■ 「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 25 社*中 13 社と、39 社中 25 社が前年同期比で減少した。

※土木部門集計は連続して土木の受注がない新日本建設を除いて集計。

② 売上高 (連結)

売上高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
11年度	6,339,835		3,045,983		2,211,056		11,596,874	
12年度	6,764,244	6.7%	3,240,499	6.4%	2,309,503	4.5%	12,314,246	6.2%
13年度	7,185,954	6.2%	3,436,954	6.1%	2,605,090	12.8%	13,227,998	7.4%
14年度	7,759,415	8.0%	3,609,525	5.0%	2,673,752	2.6%	14,042,692	6.2%
15年度	8,015,718	3.3%	3,956,344	9.6%	2,783,765	4.1%	14,755,827	5.1%
16年度予想	8,190,000	2.2%	3,939,600	▲ 0.4%	2,606,800	0.9%	14,736,400	1.2%

※16年度予想は東亜建設工業が当該年度の業績予想を発表していないため、増加率は15年度の実績から東亜建設工業の数値を控除したものを使用して算出した。

■ 売上高は、好調な受注を背景に手持ち工事が増加したことにより全階層とも増加傾向を維持し、総計で前年同期比 5.1%増となった。

■ 「大手」は 5 社中 4 社、「準大手」は 9 社中 7 社、「中堅」は 26 社中 21 社と、多くの企業で売上高が増加した。

■ 2016 年度の売上高予想は、「準大手」は前年同期比でやや下回っているが、39 社中 24 社が増加を見込んでおり、総計で 1.2%増となっている。

③ 売上総利益（連結）

売上総利益／前年同期比(増加率)／売上総利益率

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
11年度	505,450 (増加率)	8.0%	201,587 (増加率)	6.6%	162,851 (増加率)	7.4%	869,888 (増加率)	7.5%
12年度	473,945 ▲ 6.2%	7.0%	147,036 ▲ 27.1%	4.5%	164,458 1.0%	7.1%	785,439 ▲ 9.7%	6.4%
13年度	518,731 9.4%	7.2%	241,929 64.5%	7.0%	211,295 28.5%	8.1%	971,955 23.7%	7.3%
14年度	586,587 13.1%	7.6%	308,532 27.5%	8.5%	249,728 18.2%	9.3%	1,144,847 17.8%	8.2%
15年度	887,862 51.4%	11.1%	424,161 37.5%	10.7%	301,819 20.9%	10.8%	1,613,842 41.0%	10.9%

- 売上総利益は、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、総計では、利益額は前年同期比 41.0%増と大幅に増加し、利益率は同 2.7%ポイント上昇した。
- 全階層で利益額が増加し、「大手」は 51.4%増、「準大手」は 37.5%増、「中堅」は 20.9%増といずれも大幅な増加となった。利益率についても全階層で改善し、前年同期比で「大手」は 3.5%ポイント、「準大手」は 2.2%ポイント、「中堅」は 1.5%ポイント上昇し、全階層とも直近 5 年間で最高の水準となった。
- 利益額について、「大手」は全 5 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 26 社中 22 社が増益となった。
- 利益率について、「大手」は全 5 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 26 社中 19 社が上昇した。
- 過去の不採算工事の影響が一巡しつつあることや採算重視の受注取組に加えて、更に上昇すると予想された建設コストが 2015 年度は比較的落ち着いていたことなどから、売上総利益は改善傾向にある。

④ 販売費及び一般管理費（連結）

販管費／前年同期比(増加率)／販管费率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	販管費	販管费率	販管費	販管费率	販管費	販管费率	販管費	販管费率
11年度	379,645 (増加率)	6.0%	153,751 (増加率)	5.0%	141,599 (増加率)	6.4%	674,995 (増加率)	5.8%
12年度	372,983 ▲ 1.8%	5.5%	156,011 1.5%	4.8%	135,996 ▲ 4.0%	5.9%	664,990 ▲ 1.5%	5.4%
13年度	372,379 ▲ 0.2%	5.2%	156,559 0.4%	4.6%	137,468 1.1%	5.3%	666,406 0.2%	5.0%
14年度	377,342 1.3%	4.9%	167,974 7.3%	4.7%	141,957 3.3%	5.3%	687,273 3.1%	4.9%
15年度	398,381 5.6%	5.0%	186,723 11.2%	4.7%	151,805 6.9%	5.5%	736,909 7.2%	5.0%

■販管費は、全階層で増加したことにより、総計は前年同期比 7.2%の増加となった。

■販管费率は、売上高の増加もあり、全階層でほぼ横ばいであり、総計でも前年同期比 0.1%ポイントの上昇に留まった。

⑤ 営業利益（連結）

営業利益／前年同期比(増加率)／営業利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率
11年度	125,801 (増加率)	2.0%	47,834 (増加率)	1.6%	21,246 (増加率)	1.0%	194,881 (増加率)	1.7%
12年度	100,960 ▲ 19.7%	1.5%	▲ 8,979 赤字転落	▲ 0.3%	28,457 33.9%	1.2%	120,438 ▲ 38.2%	1.0%
13年度	146,350 45.0%	2.0%	85,365 黒字転換	2.5%	73,814 159.4%	2.8%	305,529 153.7%	2.3%
14年度	209,243 43.0%	2.7%	140,553 64.6%	3.9%	107,757 46.0%	4.0%	457,553 49.8%	3.3%
15年度	489,478 133.9%	6.1%	237,433 68.9%	6.0%	150,005 39.2%	5.4%	876,916 91.7%	5.9%
16年度予想	452,000 ▲ 7.7%	5.5%	223,100 ▲ 6.0%	5.7%	117,760 ▲ 14.8%	4.5%	792,860 ▲ 8.4%	5.4%

※16年度予想は東亜建設工業が当該年度の業績予想を発表していないため、増加率は15年度の実績から東亜建設工業の数値を控除したものを使用して算出した。

■営業利益は、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、総計では、利益額は前年同期比 91.7%増となり、利益率は同 2.6%ポイント上昇した。

■全 40 社が営業黒字を確保した。営業利益が増加したのは、「大手」は全 5 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 26 社中 21 社であり、多くの企業が利益を増加させた。

■2016 年度予想では「大手」は 5 社中 4 社、「準大手」は 9 社中 6 社、「中堅」は 25 社中 19 社が減益を見込んでおり、総計では 8.4%減となる見込みである。

⑥ 経常利益（連結）

経常利益／前年同期比(増加率)／経常利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計					
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率				
11年度	133,947	(増加率)	2.1%	42,482	(増加率)	1.4%	20,160	(増加率)	0.9%	196,589	(増加率)	1.7%
12年度	134,311	0.3%	2.0%	▲ 7,193	赤字転落	▲ 0.2%	30,531	51.4%	1.3%	157,649	▲ 19.8%	1.3%
13年度	174,881	30.2%	2.4%	88,133	黒字転換	2.6%	73,410	140.4%	2.8%	336,424	113.4%	2.5%
14年度	250,358	43.2%	3.2%	147,110	66.9%	4.1%	110,665	50.7%	4.1%	508,133	51.0%	3.6%
15年度	506,454	102.3%	6.3%	240,381	63.4%	6.1%	148,948	34.6%	5.4%	895,783	76.3%	6.1%
16年度予想	453,500	▲ 10.5%	5.5%	223,100	▲ 7.2%	5.7%	116,750	▲ 15.6%	4.5%	793,350	▲ 10.4%	5.4%

※16年度予想は東亜建設工業が当該年度の業績予想を発表していないため、増加率は15年度の実績から東亜建設工業の数値を控除したものを使用して算出した。

■経常利益は、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、総計では、利益額は前年同期比76.3%増となり、利益率は同2.5%ポイント上昇した。

■2016年度予想では「大手」は5社中3社、「準大手」は9社中6社、「中堅」は25社中18社が減益を見込んでおり、総計では10.4%減となる見込みである。

⑦ 特別利益・特別損失の内訳（連結）

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
特別利益	37,837	15,444	9,712	8,485	18,812	2,099	66,361	26,028
投資有価証券売却益	26,872	8,578	4,024	2,503	16,020	810	46,916	11,891
固定資産売却益	5,510	2,561	3,772	824	1,821	650	11,103	4,035
負ののれん益	782	0	719	4,489	48	0	1,549	4,489
特別損失	30,569	30,954	16,133	29,949	7,401	7,987	54,103	68,890
投資有価証券評価損	16	14	90	513	94	67	200	594
固定資産除却損	236	315	675	1,690	875	1,216	1,786	3,221
減損損失	14,083	15,391	4,273	12,981	4,302	4,933	22,658	33,305
特別損益	7,268	▲ 15,510	▲ 6,421	▲ 21,464	11,411	▲ 5,888	12,258	▲ 42,862

■投資有価証券売却益が減少している影響などから特別利益は減少し、総計では特別損益は赤字となった。

■「準大手」は2社で約87億円計上の「減損損失」、別の2社で約115億円計上の「偶発損失引当金繰入額」の影響により特別損失が増加した。

※上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、企業によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここで挙げていない項目に含めているものがある。

⑧ 当期純利益（連結）

当期純利益／前年同期比(増加率)／当期純利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
11年度	13,859	(増加率)	6,258	(増加率)	372	(増加率)	20,489	(増加率)
		0.2%		0.2%		0.0%		0.2%
12年度	68,697	395.7%	▲ 50,945	赤字転落	▲ 1.6%	12,223	3,183.8%	0.5%
		1.0%						46.3%
13年度	95,817	39.5%	1.3%	81,270	黒字転換	2.4%	54,830	348.6%
		1.3%						2.1%
14年度	138,953	45.0%	1.8%	97,032	19.4%	2.7%	88,870	62.1%
		1.8%						3.3%
15年度	316,267	127.6%	3.9%	161,490	66.4%	4.1%	105,260	18.4%
		3.9%						3.8%
16年度予想	302,500	▲ 4.4%	3.7%	155,800	▲ 3.5%	4.0%	83,700	▲ 15.6%
		3.7%						3.2%
								542,000
								▲ 6.1%
								3.7%

※16年度予想は東亜建設工業が当該年度の業績予想を発表していないため、増加率は15年度の実績から東亜建設工業の数値を控除したものを使用して算出した。

■売上総利益の大幅な増加に伴い、当期純利益は利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、直近5年間で最高の水準となった。総計では利益額は前年同期比79.5%増、利益率は同1.7%ポイント上昇した。

■全40社が最終黒字を確保し、その中で当期純利益が増加したのは、「大手」は全5社、「準大手」は全9社、「中堅」は26社中18社であった。

■2016年度予想では「大手」は5社中3社、「準大手」は9社中5社、「中堅」は25社中16社が減益を見込んでおり、総計では6.1%減となる見込みである。

⑨ 有利子負債（連結）

有利子負債／前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)
11年度	1,792,269	(増加率)	595,198	(増加率)	389,573	(増加率)	2,777,040	(増加率)
		▲ 6.3%		▲ 7.9%		▲ 5.0%		▲ 6.5%
12年度	1,679,429	▲ 6.3%	548,103	▲ 7.9%	370,027	▲ 5.0%	2,597,559	▲ 6.5%
		▲ 4.2%		▲ 6.4%		▲ 6.9%		▲ 5.1%
13年度	1,608,598	▲ 4.2%	513,031	▲ 6.4%	344,354	▲ 6.9%	2,465,983	▲ 5.1%
		▲ 4.4%		▲ 2.4%		▲ 7.4%		▲ 4.4%
14年度	1,537,501	▲ 4.4%	500,789	▲ 2.4%	318,710	▲ 7.4%	2,357,000	▲ 4.4%
		▲ 4.3%		13.5%		▲ 10.8%		▲ 1.4%
15年度	1,471,518	▲ 4.3%	568,271	13.5%	284,332	▲ 10.8%	2,324,121	▲ 1.4%

■有利子負債は、「準大手」で前年同期比13.5%増となったが、総計では同1.4%減となった。減少したのは、「大手」は5社中3社、「準大手」は9社中4社、「中堅」は26社中17社であった。

⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率／前年同期比（増加ポイント）

	大手		準大手		中堅		総計	
11年度	21.1%	増加(P)	25.4%	増加(P)	32.3%	増加(P)	24.1%	増加(P)
12年度	23.9%	2.8	24.7%	▲ 0.7	33.1%	0.8	25.7%	1.6
13年度	25.1%	1.2	25.4%	0.8	33.8%	0.7	26.7%	1.0
14年度	27.9%	2.8	28.5%	3.1	38.0%	4.2	29.8%	3.0
15年度	29.2%	1.3	29.3%	0.7	40.4%	2.4	31.1%	1.4

デットエクイティレシオ／前年同期比（増加ポイント）

	大手		準大手		中堅		総計	
11年度	1.20	増加(P)	0.83	増加(P)	0.56	増加(P)	0.95	増加(P)
12年度	0.96	▲ 0.24	0.78	▲ 0.05	0.51	▲ 0.05	0.82	▲ 0.14
13年度	0.82	▲ 0.14	0.69	▲ 0.10	0.44	▲ 0.07	0.71	▲ 0.11
14年度	0.65	▲ 0.17	0.56	▲ 0.13	0.35	▲ 0.09	0.56	▲ 0.14
15年度	0.59	▲ 0.06	0.57	0.02	0.29	▲ 0.06	0.52	▲ 0.04

※有利子負債/自己資本で算出

■自己資本比率は、自己資本の増加により、全階層で比率が上昇している。

■デットエクイティレシオは、「準大手」では有利子負債の増加に伴い上昇に転じたが、全体としては自己資本の増加と有利子負債の減少により、総計で 0.04 ポイント低下し、財務体質の改善が進んでいる。

※自己資本比率は、自己資本÷総資産で算出。デットエクイティレシオは、有利子負債÷自己資本で算出。

⑪ キャッシュフロー（連結）

営業CF

単位：百万円

	大手	準大手	中堅	総計
11年度	319,035	55,463	78,452	452,950
12年度	198,791	113,164	41,500	353,455
13年度	226,132	59,419	26,357	311,908
14年度	228,715	88,934	10,477	328,126
15年度	335,061	193,440	136,492	664,993

投資CF

単位：百万円

	大手	準大手	中堅	総計
11年度	▲ 84,386	▲ 14,974	▲ 22,763	▲ 122,123
12年度	▲ 36,158	▲ 11,621	▲ 12,781	▲ 60,560
13年度	▲ 60,535	29,897	12,752	▲ 17,886
14年度	▲ 35,964	▲ 18,575	12,490	▲ 42,049
15年度	▲ 135,069	▲ 66,310	▲ 31,698	▲ 233,077

財務CF

単位：百万円

	大手	準大手	中堅	総計
11年度	▲ 176,726	▲ 51,730	▲ 44,256	▲ 272,712
12年度	▲ 153,993	▲ 62,304	▲ 29,792	▲ 246,089
13年度	▲ 78,696	▲ 61,485	▲ 35,485	▲ 175,666
14年度	▲ 108,447	▲ 52,731	▲ 39,097	▲ 200,275
15年度	▲ 105,682	▲ 15,153	▲ 45,095	▲ 165,930

- 営業 CF は、前年度を上回る税金等調整前当期純利益の計上などにより、前年同期比で全階層とも 1,000 億円を超える増加となり、総計で 3,368 億円の増加となった。
- 投資 CF は、固定資産の取得等により「中堅」がマイナスに転じ、「大手」、「準大手」はマイナス幅が拡大した結果、総計では 2,330 億円のマイナスとなった。
- 財務 CF は、営業 CF が大幅に増加したものの、投資 CF のマイナスも大幅に増加したこともあり、総計では 343 億円減の 1,659 億円のマイナスに留まっている。

◆5. 参考資料

●受注高(合計)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	3	2	0	5
準大手	4	3	2	0	9
中堅	6	3	7	10	26
総計	10	9	11	10	40

●受注高(建築)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	1	1	1	2	5
準大手	2	2	3	2	9
中堅	3	5	8	9	25
総計	6	8	12	13	39

※建築部門集計は建築部門のない不動産テトラを除いて集計。

●受注高(土木)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	3	0	1	1	5
準大手	7	2	0	0	9
中堅	9	4	2	10	25
総計	19	6	3	11	39

※土木部門集計は連続して土木の受注がない新日本建設を除いて集計。

●売上高増加率(連結) (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	1	3	1	5
準大手	1	1	3	4	9
中堅	0	5	16	5	26
総計	1	7	22	10	40

●売上総利益/利益率増加率(連結) (単位:社)

	利益減少		利益増加		合計
	利益率低下	利益率上昇	利益率低下	利益率上昇	
大手	0	0	0	5	5
準大手	0	0	0	9	9
中堅	4	0	3	19	26
総計	4	0	3	33	40

●営業利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	0	5	5
準大手	0	9	9
中堅	5	21	26
総計	5	35	40

●経常利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	0	5	5
準大手	0	9	9
中堅	5	21	26
総計	5	35	40

●当期純利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	0	5	5
準大手	0	9	9
中堅	8	18	26
総計	8	32	40

●有利子負債(連結)／前年同期比(増加率) (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	3	0	2	5
準大手	0	4	0	5	9
中堅	5	17	0	4	26
総計	5	24	0	11	40